

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2025/7/31	2025/8/1	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	41,069.82	40,799.60	42,426.77	2024/7/11	25,621.96	2022/10/3
NYダウ	ドル	42,544.22	44,130.98	43,588.58	45,073.63	2024/12/4	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	157.20	150.75	147.40	161.95	2024/7/3	127.23	2023/1/16

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～日米金融政策を巡る不透明感から小幅下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲656.63円(▲1.58%)、TOPIXが▲3,211ポイント(▲0.11%)となり、日米金融政策を巡る不透明感から小幅下落しました。業種別でみると非鉄金属、陸運業、繊維製品などの19業種が上昇した一方で、精密機器、海運業、電気機器などの14業種が下落しました。

28日は、先々週1週間でTOPIXは4%超上昇していたことにより利益確定売りの動きが強かったことや、国内企業の決算発表で今期の業績見通しが市場予想を下回るケースが散見されたことなどから下落しました。29日は、FOMC(米連邦公開市場委員会)や日銀金融政策決定会合などの内外の重要イベントが控える中、投資家の様子見姿勢が強まったことから、3日続落となりました。30日は、米国でのデータセンター向け光ファイバーの好調な需要が好感され、電線関連銘柄を中心に買われたことなどから、4日ぶりに上昇しました。31日は、前日のFOMC後の記者会見で、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が早期の利下げに慎重な見方を示したことで円安が進行し、これが追い風となって続伸しました。1日は、前日の日銀金融政策決定会合後の記者会見で、植田日銀総裁が利上げを急がない姿勢を示したことにより一段と円安進行したことが好感され、3日続伸となりました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
8月4日	Mon	米国	製造業受注(前月比)	6月	+8.2%
8月5日	Tue	米国	貿易収支	6月	▲715億ドル
			ISM非製造業景況指数	7月	50.8
			毎月勤労統計-現金給与総額(前年比)	7月	-1.4%
8月6日	Wed	日本	製造業受注(前月比)	6月	▲1.4%
		ドイツ	小売売上高(前月比)	6月	▲0.7%
		欧州	景気一致指数	6月	1.16
8月7日	Thu	日本	景気先行CI指数	6月	104.8
		ドイツ	鉱工業生産(前月比)	6月	+1.2%
8月8日	Fri	日本	景気ウォッチャー調査現状	7月	45.0
			景気ウォッチャー調査先行き	7月	45.9
			自民党両院議員総会		

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～高値圏にある中で、米景気の減速懸念の高まりや円高進行を背景に弱含みで推移～

今週の日本株市場は、高値圏にある中で、米景気の減速懸念の高まりや円高進行を背景に弱含みで推移するとみまます。先週末(8月1日)に発表された米雇用統計では、7月の非農業部門雇用者数が市場予想を下回るとともに、5・6月分が大幅に下方修正されました。また、ISM製造業景況指数も予想を下回ったことから、米景気の減速懸念が高まっています。ただし、①非農業部門雇用者数の下方修正は季節調整の困難さが主な要因とされていること、②当該雇用統計を受けて9月FOMCにおける利下げ再開への期待は再度高まっており、FRBの利下げが米景気を下支えするとの見方が意識されやすいこと、加えて③トランプ米政権の関税政策を巡る不透明感が後退していることなどを勘案すると、過度なリスクオフ局面入りすることは回避されるとみまます。なお、国内株式は、日米貿易交渉の合意や財政拡大への期待、為替の円安進行などがプラスとなり7月下旬に水準を切り上げましたが、今週は上記の米景気の減速懸念に加えて、為替が円高方向にやや揺り戻されていることなどから、利益確定の売りが優勢となりやすいとみまます。また、今週は大手自動車メーカーの決算が相次ぎますが、米関税政策の影響を織り込んだ2025年度の通期会社計画がどの程度の数値となるかも注目されます。その他の注目材料として、日本では6日の毎月勤労統計、8日の自民党両院議員総会、米国では4日の製造業受注、5日のISM非製造業景況指数、欧州では6日の小売売上高、ドイツでは7日の鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント

URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等: 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。